

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

923

賦課徴収事業（市民税課）

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		徴税費	
	目		賦課徴収費	
	大事業		賦課徴収事業	
	中事業		賦課徴収事業（市民税課）	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民税課	平尾忠司	435-1035
事業実施の根拠法令	地方税法		関連課	資産税課、納税課			

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民税等の賦課に要する全般的な経費			市民税等の賦課に要する諸経費			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	102,376	154,548	99,823	94,866	101,982	97,867	105,620	0	105,620	0
伸び率（%）	△0.4%	69.4%	△2.5%	△38.6%	2.2%	3.2%	3.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	234,495	280,835	236,484	218,342	247,580	255,554	254,507	0	254,507
	正規職員以外	0	21,370	21,401	19,202	13,685	13,685	13,685	0	13,685
	小計	234,495	302,205	257,885	237,544	261,265	269,239	268,192	0	268,192
国庫支出金	22	8	22	56	8	9	12	0	0	0
県支出金	519,022	525,355	512,022	526,968	510,008	548,549	522,012	0	0	0
市債	1,000	700	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	282	697	282	176	281	130	281	0	0	0
一般財源（税等）	△417,950	△372,212	△412,503	△432,334	△408,315	△450,821	△416,685	0	105,620	0
所要人数（人）	正規職員	29.40	35.21	29.59	27.32	30.74	31.73	31.60	0.00	31.60
	正規職員以外	0.00	10.03	10.02	8.72	8.06	8.06	8.06	0.00	8.06
主な予算内訳	通信運搬費56,929千円、納税通知書封入業務委託料19,716千円、印刷製本費5,891千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	22894748	23727269	24401741	23632498	
			実績値	24310825	24288099	24360859		
			達成度(%)	106.2%	102.3%	99.8%	%	%
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	962000	1012555	1107086	1196301	
			実績値	1023065	1020988	1066574		
			達成度(%)	106.3%	101.2%	96.3%	%	%
事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	4987507	4795569	4723641	4801344		
		実績値	5062218	4890459	4911852			
		達成度(%)	101.5%	95.5%	104.0%	%	%	
成果指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	22894748	23727269	24401741	23632498	
			実績値	24310825	24288099	24360859		
			達成度(%)	106.2%	102.5%	99.8%	%	%
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	962000	1012555	1107086	1196301	
			実績値	1023065	1020988	1066574		
			達成度(%)	106.3%	101.2%	96.3%	%	%
事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	4987507	4795569	4723641	4801344		
		実績値	5062218	4890459	4911852			
		達成度(%)	101.5%	95.5%	104.0%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、法に基づき適正かつ効率的な課税が行われている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。